

検討会の検討状況

平成14年6月19日現在

名 称	これまでの検討状況	今後の予定（7月ころまで）
労働検討会	これまで4回の会議を開催し、検討事項・検討スケジュールについての議論、労働関係紛争処理制度の現状、問題点等に関するヒアリング（厚生労働省、労働委員会、裁判所、弁護士等）フリーディスカッション等を行った。	労働関係紛争処理制度の問題点等に関するヒアリング（労働者側・使用者側当事者）、フリーディスカッションを行った上、論点の中間的整理を行う予定である。
司法アクセス検討会	これまで5回の会議を開催し、検討の進め方についての議論、裁判所・弁護士会・法律扶助協会の実情視察を行った後、民事訴訟手続の概要、訴え提起の手数料、簡裁・地裁の機能と役割分担、簡裁における少額訴訟手続、訴訟費用と訴訟費用額確定手続等について議論を行い、訴え提起の手数料及び訴訟費用額確定手続について、意見の整理を行った。	簡易裁判所の事物管轄について検討を続けるとともに、弁護士報酬の敗訴者負担制度等の問題の検討を開始する予定である。
A D R 検討会	これまで5回の会議を開催し、討議項目についての議論、A D R 機関・ユーザーからのヒアリング、民間A D R に対するアンケート調査結果の報告、A D R に関する基本理念、法的効果（時効中断効・執行力）の付与についての議論等を行った。	関係機関等のヒアリングを行うとともに、A D R への法的効果の付与、裁判手続との連携等について検討を行う予定である。
仲裁検討会	これまで6回の会議を開催し、総則的事項、仲裁合意、仲裁人、仲裁廷、仲裁廷の管轄（権限）、仲裁手続、仲裁判断、仲裁手続の終了、仲裁判断に対する不服申立て、仲裁判断の承認・執行、準拠法等について、一通りの議論を踏まえ、さらに議論を深めているところである。	各検討事項について、更に詳細な検討を行う予定である。
行政訴訟検討会	これまで5回の会議を開催し、検討課題・検討の進め方についての議論、委員の意見陳述、学者・有識者・関係省庁・関係機関・関係団体のヒアリング等を行った。	委員によるフリートーキング等を行う予定である。
裁判員制度・刑事検討会	これまで4回の会議を開催し、検討事項の説明、当面の検討の在り方についての議論等を行った。その後、まず、公訴提起の在り方についての主要論点に関する検討を行い、次に、刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入についての主要論点に関する検討を開始した。	引き続き、当面、刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入、刑事裁判の充実・迅速化の順に、それぞれの主要論点に関する検討を行う予定である。
公的弁護制度検討会	これまで2回の会議を開催し、検討事項の説明、当面の検討の在り方についての議論等を行った。	被疑者に対する公的弁護制度の対象事件、公的弁護制度の担い手である弁護士の確保方策、公的弁護制度下での弁護人の選任要件・弁護活動の在り方等につき検討を行う予定である。
国際化検討会	これまで7回の会議を開催し、検討事項・検討スケジュール・検討の進め方についての議論、外弁制度・法整備支援の現状等についての説明を行った後、弁護士と外国法事務弁護士等との提携・協働について特定共同事業事務所、弁護士、外国法事務弁護士、企業、関係団体、有識者等のヒアリング、論点項目の議論を行った。	弁護士と外国法事務弁護士等との提携・協働の推進について、引き続き論点についての議論を行う予定である。
法曹養成検討会	これまで8回の会議を開催し、法科大学院・司法試験・第三者評価（適格認定）の在り方について検討し、意見の整理を行った。また、司法修習に関する検討も開始された。	引き続き、司法修習の在り方についての検討を行うとともに、法科大学院・新司法試験・第三者評価の在り方について更に検討を行う予定である。
法曹制度検討会	これまで5回の会議を開催し、検討対象の説明、主な検討事項と検討順序、進行の枠組み等についての議論、日弁連・法務省・最高裁のプレセッションを行った後、弁護士の活動領域の拡大、民事調停・家事調停の分野にいわゆる非常勤裁判官制度を導入するための法改正の方向性、弁護士会の綱紀・懲戒手続の透明化・迅速化・実効化等弁護士法改正の問題等について検討を行った。	引き続き、弁護士会の綱紀・懲戒手続の透明化・迅速化・実効化等弁護士法改正問題及び特任検事経験者に対する法曹資格の付与の問題等について検討する予定である。

関連審議会等の検討状況

平成14年6月19日現在

名 称	これまでの検討状況	今後の予定
法制審議会 (民事・人事訴訟法部会)	<p>(部会) これまで8回の会議を開催し、計画審理、証拠収集手続の拡充、専門委員制度の導入、簡易裁判所の機能の充実等について議論を行い、中間試案を作成した。</p> <p>(人事訴訟法分科会) これまで8回の会議を開催し、人事訴訟手続の家庭裁判所への移管の在り方、家事調停手続から人事訴訟手続への移行の在り方、人事訴訟事件の審理に関する民事訴訟事件の特則、家事調停事件の管轄と人事訴訟事件の管轄との調整、家事審判事項等に関する民事訴訟法等の特則、家庭裁判所調査官等及び参与員制度の拡充等について議論を行った。</p>	<p>(部会) 作成した中間試案につきパブリックコメントを行う予定である。現時点では、本年12月中に要綱案(部会案)を決定し、平成15年1月に総会において要綱を決定する予定である。</p> <p>(人事訴訟法分科会) 議論の結果を踏まえて中間試案を作成し、パブリックコメントを行う予定である。</p>
法制審議会 (担保・執行法制部会)	<p>今年3月までに10回の会議を開催し、債務者の履行促進のための方策、債務者の財産を把握するための方策、いわゆる占有屋等による不動産執行妨害への対策、少額定期給付債務の履行確保等につき議論を行うとともに、その他担保・執行法制全般について行った議論をもとに作成した中間試案につきパブリックコメントを行った。</p> <p>パブリックコメント及び各界に対する意見照会の結果を踏まえ、6月18日に第11回目の会議を開催した。</p>	<p>パブリックコメント及び各界に対する意見照会の結果を踏まえ、要綱案作成に向けてさらに検討を加えていく予定である。現時点では、平成15年1月に要綱案(部会案)を決定し、2月に総会において要綱を決定する予定である。</p>
中央教育審議会	<p>これまで15回の法科大学院部会を開催し、法科大学院の設置基準を中心に検討を行い、去る4月18日に中間報告を取りまとめた。また、他の部会等においても、学位、大学評価等に関する検討を加え、同様に中間報告を取りまとめた。</p>	<p>7月を目途に答申を取りまとめる予定である。</p>
自民党司法制度調査会 (法曹養成・法曹教育及び資格試験のあり方に関する小委員会)	<p>これまで12回の小委員会を開催し、法科大学院と新しい司法試験の在り方等について、関係機関からの説明、有識者等からのヒアリングを受けた上、出席議員の間でもフリートークを行うなどした。</p>	<p>引き続き、法科大学院と新しい司法試験の在り方等について、出席議員の間でフリートークを行い、国会会期末を目途に、小委員会として意見を取りまとめる予定である。</p>
自民党司法制度調査会 (国際化社会に対応する司法・法務のあり方に関する小委員会)	<p>これまでに5回の会議が開催された。司法制度改革に関する事項については、国際化検討会における検討状況や外国法事務弁護士制度の概要についての説明が行われた。</p>	<p>司法制度改革に関する事項については未定。</p>

検討会の進行状況

平成14年6月19日現在

名 称	検討状況			今後の予定				
	回数	開催日	主な議題	回数	開催日	主な議題		
労働検討会	第1回	2月12日	検討事項及び検討スケジュール等	第5回	7月1日	利用者側の立場から見た労働関係紛争処理制度の問題点等に関するヒアリング(労働者側、使用者側)、フリーディスカッション 論点の中間的整理等		
	第2回	3月25日	労働関係紛争処理制度の現状等に関するヒアリング(厚生労働省、労働委員会)	第6回	7月29日			
	第3回	5月1日	労働関係紛争処理制度の現状等に関するヒアリング(裁判所)、フリーディスカッション	第7回	9月4日			
	第4回	5月30日	利用者側の立場から見た労働関係紛争処理制度の問題点等に関するヒアリング(弁護士、社会保険労務士)	第8回	9月30日			
				第9回	10月25日			
				第10回	11月22日			
				第11回	12月20日			
				第12回	15年1月10日			
				第13回	2月5日			
				第14回	2月27日			
				第15回	3月27日			
	司法アクセス検討会	第1回	1月30日	検討の進め方等	第6回		6月27日	弁護士報酬の敗訴者負担について 簡易裁判所の事物管轄について
		第2回	2月27日	実情視察(東京簡裁、東京家裁、日弁連、東京・第一東京・第二東京各弁護士会、法律扶助協会)	第7回		7月17日	
		第3回	3月27日	民事訴訟手続の概要、訴え提起の手数料について	第8回		9月10日	
		第4回	4月23日	訴え提起の手数料、簡裁・地裁の機能と役割分担、簡裁における少額訴訟手続、訴訟費用と訴訟費用額確定手続について	第9回		9月30日	
第5回		5月28日	訴え提起の手数料及び訴訟費用額確定手続の見直しの方向性(意見の整理)、簡易裁判所の実情、弁護士報酬、民事法律扶助の概要について	第10回	10月15日			
				第11回	11月28日			
ADR検討会		第1回	2月5日	検討会における討議項目等	第6回	7月22日	法曹三者からのヒアリング、執行力の付与(続き)、裁判手続との連携について 専門家等からのヒアリング、専門家の活用等について 制度基盤整備に関する基本的方向性について	
		第2回	3月18日	ADR機関からのヒアリング	第7回	9月30日		
		第3回	4月15日	民間ADRに対するアンケート調査の結果、ユーザーからのヒアリング、討議	第8回	10月28日		
		第4回	5月13日	討議(続き)、時効中断効の付与について	第9回	11月11日		
		第5回	6月10日	時効中断効(続き)、執行力の付与について	第10回	12月9日		

仲裁検討会	第1回	2月 5日	今後の検討スケジュール、仲裁法制に関するアンケート結果、総則的事項・仲裁合意について	第7回	7月 8日	各検討事項についての検討・議論
	第2回	3月11日	仲裁人、仲裁廷、仲裁廷の管轄（権限）、仲裁手続について	第8回	10月17日	
	第3回	4月 1日	仲裁の実情紹介（中央建設工事紛争審査会、弁護士会仲裁センター）、仲裁手続、仲裁判断、仲裁手続の終了、仲裁判断に対する不服申立てについて	第9回	11月 7日	
	第4回	4月22日	仲裁の実情紹介（国際商事仲裁協会、日本海運集会所）、仲裁判断の承認・執行、準拠法等について	第10回	12月12日	
	第5回	5月27日	総則的事項、仲裁合意、仲裁廷の構成、仲裁廷の審理判断権限、仲裁手続の進行について	第11回	15年 2月13日	
	第6回	6月11日	仲裁手続（その2）、判断の作成及び手続の終了、仲裁判断に対する不服申立て、仲裁判断の承認及び執行、準拠法その他について			
行政訴訟検討会	第1回	2月18日	検討課題及び検討の進め方等	第6回	7月11日	フリートーキング
	第2回	3月19日	委員の意見陳述	第7回	9月24日	
	第3回	4月 8日	ヒアリング（学者、全国消費者団体連絡会、全国市民オンブズマン連絡会議、環境行政改革フォーラム）	第8回	10月21日	
	第4回	5月20日	ヒアリング（学者、日弁連）、行政訴訟の基本的な論点に関する判例について	第9回	11月 7日	
	第5回	6月17日	ヒアリング（有識者、総務省、学者）	第10回	11月21日	
				第11回	12月17日	
			第12回	15年 1月15日		
			第13回	2月 5日		
			第14回	3月 5日		
			第15回	3月26日		
裁判員制度・刑事検討会	第1回	2月28日	検討事項の説明等	第5回	7月10日	刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入について
	第2回	4月23日	当面の検討の在り方等	第6回	9月 3日	
	第3回	5月21日	公訴提起の在り方について			
	第4回	6月11日	刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入について			
公的弁護制度検討会	第1回	2月28日	検討事項の説明等	第3回	6月25日	被疑者に対する公的弁護制度の対象事件、公的弁護制度の担い手である弁護士の確保方策
	第2回	5月 7日	当面の検討の在り方等	第4回	7月23日	
				第5回	10月29日	
				第6回	12月24日	

国際化検討会	第1回	1月24日	検討事項・検討スケジュール等	第8回	7月12日	弁護士と外国法事務弁護士等との提携・協働の推進についての検討 弁護士と外国法事務弁護士等との提携・協働の推進についての検討、議論の整理
	第2回	2月25日	検討の進め方、外弁制度の現状等（法務省・外務省・日弁連）	第9回	7月25日	
	第3回	3月20日	法整備支援の現状、ヒアリング（特定共同事業事務所、在日米商工会議所）	第10回	9月12日	
	第4回	4月11日	ヒアリング（日本企業、外国法事務弁護士、中小企業総合事業団）	第11回	10月17日	
	第5回	4月22日	ヒアリング（国内弁護士、外資系企業、渉外弁護士、欧州ビジネス協会）	第12回	11月21日	
	第6回	5月17日	ヒアリング（有識者）、論点整理	第13回	12月19日	
	第7回	6月13日	弁護士と外国法事務弁護士等との提携・協働の推進についての検討			
法曹養成検討会	第1回	1月11日	法科大学院・司法試験に関する論点整理等	第9回	6月28日	
	第2回	1月28日	第三者評価（適格認定）基準の在り方について	第10回	7月19日	
	第3回	2月5日	司法試験の在り方について	第11回	8月28日	
	第4回	2月19日	各委員の意見発表、司法試験の在り方・第三者評価（適格認定）の在り方について	第12回	9月30日	
	第5回	3月7日	第三者評価（適格認定）の実施の在り方・第三者評価（適格認定）基準の在り方・新司法試験の在り方について			
	第6回	3月28日	第三者評価（適格認定）の在り方・第三者評価（適格認定）基準の在り方・新司法試験の在り方について（意見の整理）			
	第7回	5月10日	司法修習の在り方について			
	第8回	6月4日	新司法試験の在り方・新司法修習の在り方・第三者評価（適格認定）の在り方について			
法曹制度検討会	第1回	2月14日	検討対象の説明等	第6回	7月9日	弁護士法改正問題、特任検事経験者に対する法曹資格の付与の問題等について
	第2回	3月12日	日弁連・法務省・最高裁のプレゼンテーション、主な検討事項と検討順序	第7回	7月22日	
	第3回	4月16日	進行の枠組み、弁護士の活動領域の拡大、民事調停・家事調停の分野にいわゆる非常勤裁判官制度を導入するための法改正の方向性について	第8回	9月10日	
	第4回	5月14日	弁護士の綱紀・懲戒手続の透明化・迅速化・実効化、検察官や裁判官の身分を離れた検事・判事補が復帰した場合の配慮について			
	第5回	6月18日	弁護士の綱紀・懲戒手続の透明化・迅速化・実効化等弁護士法改正問題について			